

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
8月国際収支 (10/11) 経常収支 (原数値) 貿易収支 サービス収支 第一次所得収支 第二次所得収支	20,008 億円 2,432 億円 ▲525 億円 19,853 億円 ▲1,752 億円	8月の経常収支は、26ヵ月連続の黒字。内訳をみると、貿易収支は7ヵ月連続の黒字。輸出は自動車や鉄鋼などの減少により、前年割れが続いたものの、輸入が原油安を主因に輸出を上回る大幅な落ち込み。サービス収支は3ヵ月連続の赤字。訪日外国人旅行者数は増加したものの、消費額が伸び悩み、旅行収支の黒字額が縮小したほか、通信・コンピュータ・情報サービスを含むその他サービス収支も前年の黒字から赤字に転化。第一次所得収支は、円高により証券投資収益が減少したことから黒字幅が縮小。
9月景気ウォッチャー調査 (10/11) 現状判断D I 先行き判断D I	44.8 前月差▲0.8ポイント 48.5 前月差+1.1ポイント	9月の現状判断D Iは、3ヵ月ぶりに低下。内訳をみると、企業動向関連の製造業が大幅に改善したものの、家計動向関連では飲食関連をはじめ住宅関連、小売関連、サービス関連の全てが低下し、全体ではマイナス。 一方、先行き判断D Iは3ヵ月連続の上昇。家計動向関連のうち住宅関連は低下したものの、企業動向関連および雇用関連が上昇。依然横ばいを示す50を下回るものの、2016年2月以来の水準まで回復。
8月機械受注 (10/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲2.2% (前年比+11.6%) 前月比▲4.0% (前年比+2.0%) 前月比▲1.9% (前年比+19.6%)	8月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、3ヵ月ぶりに前月比減少。業種別にみると、製造業は3ヵ月ぶりにマイナス。電気機械などは増加したものの、前月の反動で鉄鋼業や金属製品などが減少。非製造業 (船舶・電力除く) も3ヵ月ぶりの減少。卸売業・小売業は増勢が一服したほか、不動産業や通信業は減少。機種別にみると、産業機械のうち化学機械や金属加工機械が減少。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」で据え置き。
9月貸出・預金動向 (速報、10/13) 貸出残高 (平残) 銀行・信金計 銀行計	前年比+2.2% 前年比+2.2%	9月の銀行・信金計貸出残高 (平残) は前年比増加が持続し、2002年3月以来となる500兆円超。企業のM&Aや不動産向け融資の増加が引き続き残高増に寄与。業態別にみると、都銀は円高で外貨建て貸出の円換算額が減少し、前年比+0.8%と小幅な伸びとなった一方、地方銀行・信金は増勢が加速。
8月第3次産業活動指数 (10/13)	前月比±0.0% (前年比+1.0%)	8月の第3次産業活動指数は、前月から横ばい。業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業をはじめとした産業使用者向けの「卸売業」など4業種が上昇。一方、台風などの影響を受け、プロスポーツやテーマパークといった「生活娯楽関連サービス」をはじめとする7業種が低下。経済産業省は、基調判断を「一進一退」で据え置き。
9月マネーストック (10/14) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.6% 前年比+3.1% 前年比+1.8%	9月のM3 (平残) は前年比プラス。マネタリーベースの増加に伴い、現金・預金残高の伸びが拡大。広義流動性 (平残) は前年比増加。金銭の信託はマイナスが続いたものの、M3や投資信託の伸び拡大を受け、8ヵ月ぶりに増勢が加速。

9月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、10/14)	前年比▲3.2% (前月比±0.0%)	9月の国内企業物価指数は18ヵ月連続で前年比低下。もっとも、石油・石炭製品や化学製品などの下落幅が縮小し、全体の低下幅は4ヵ月連続で縮小。
輸出物価指数 (円ベース)		前年比▲11.8% (前月比+0.4%)	輸出物価指数 (円ベース) は、13ヵ月連続で前年比低下。円高により輸送用機器や電気・電子機器などが低下したものの、マイナス幅は前月からやや縮小したほか、前月比では10ヵ月ぶりに上昇。輸入物価指数 (円ベース) も円高のほか原油安により石油・石炭・天然ガスや電気・電子機器の価格下落が続いたものの、12分類全てでマイナス幅が縮小。
輸入物価指数 (円ベース)		前年比▲17.7% (前月比+1.0%)	

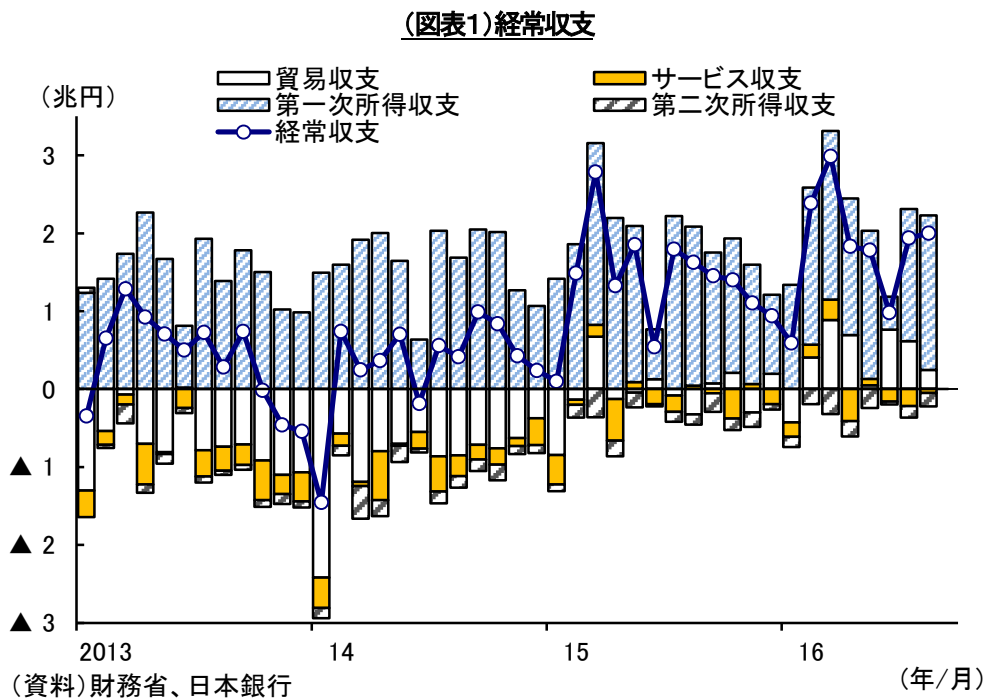
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり弱含んだものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、円高により輸出が力強さを欠くものの、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。 (2) 当面の見通し 当面は、企業の想定レートを超える円高による収益の下振れや在庫調整が下押しに作用。もっとも、雇用所得環境の改善や企業の底堅い更新投資需要のほか、経済対策の実施に伴う公共投資や個人消費の下支えもあり、景気は緩やかな持ち直しが続く見通し。
--

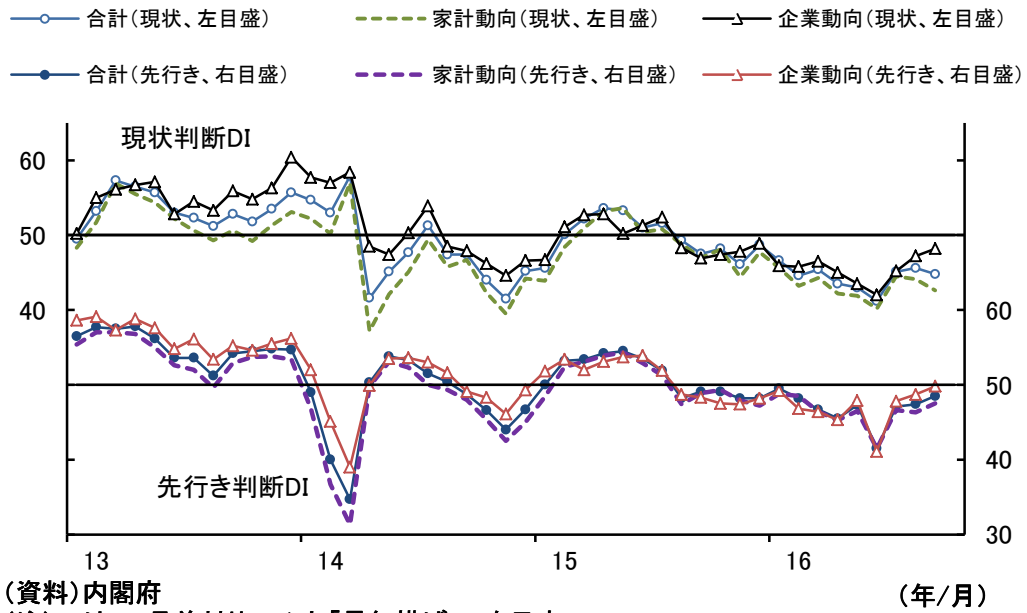
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
10/19 (水)	8月 全産業活動指数	経済産業省
10/20 (木)	9月 百貨店売上高	日本百貨店協会

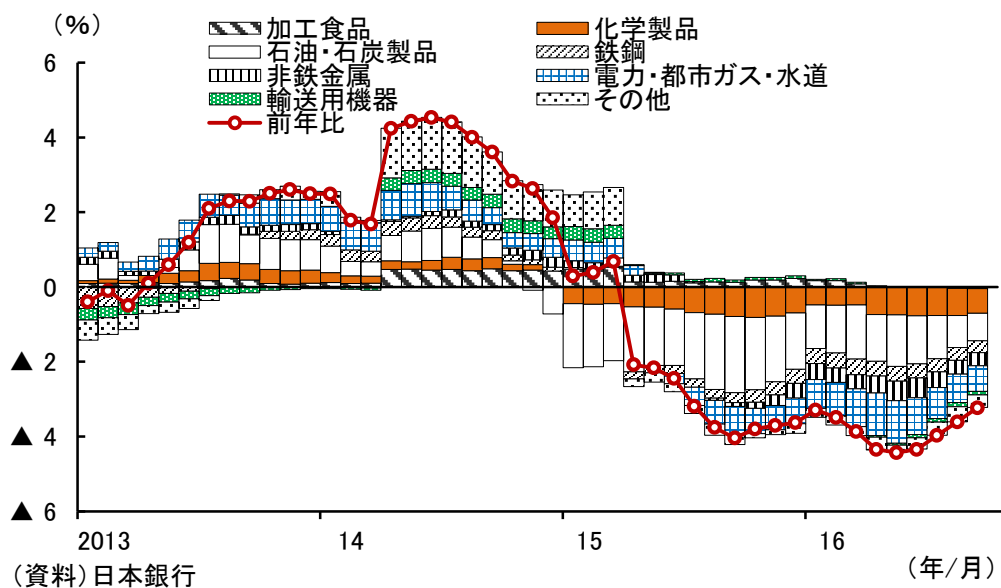
<図表で見る経済指標>



(図表2) 景気ウォッチャー調査



(図表3) 企業物価指数(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/10/17

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		4～6	7～9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)		< 2.3> (▲ 1.5)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.5> (4.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)		< 1.7> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.3> (1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)		< 0.0> (0.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.1> (▲ 1.8)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)		<▲ 1.5> (2.8)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>		95.6 < 1.5>	96.2 < 0.6>		
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)		< 0.7> (0.5)	< 0.2> (0.0)	< 0.0> (1.0)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)		< 1.0> (0.1)	< 0.3> (▲ 0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)		< 8.3> (▲ 0.9)	< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)		(1.9)	(▲ 5.8)	(9.7)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 1.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	100.5 (4.9)		100.4 (▲ 2.5)	100.5 (8.9)	95.6 (2.5)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 0.9) (▲ 1.2)	(▲ 1.6) (▲ 1.2)		(▲ 2.7) (▲ 2.3)	(▲ 0.9) (▲ 0.5)	(▲ 5.1) (▲ 4.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 0.5) (▲ 0.8)	(▲ 2.5) (▲ 2.1)		(▲ 5.6) (▲ 5.2)	(▲ 3.9) (▲ 3.5)	(▲ 5.0) (▲ 4.5)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)		(▲ 3.5)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)		(▲ 0.5)	(0.2)	(▲ 2.9)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 5.6)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)
完全失業率	3.30	3.17		3.12	3.01	3.15	
有効求人倍率	1.24	1.36		1.37	1.37	1.37	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)		(1.4)	(1.2)	(▲ 0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)		(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	
常用雇用 (〃)	(2.1)	(2.0)		(2.0)	(2.0)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,129		763	712	726	650
前年差	▲859	▲167		▲61	▲75	94	▲23
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.4)	(3.3)	(3.6)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.6)	(1.8)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60		0.98	1.94	2.00	
前年差	9.28	0.88		0.44	0.14	0.38	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47		0.69	0.51	▲0.02	
前年差	8.04	1.80		0.75	0.77	0.55	
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01		6.03	5.73	5.32	
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)		(▲ 7.4)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)		(3.1)	(▲ 2.4)	(0.9)	
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)		(▲ 10.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54		5.34	5.22	5.34	
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)		(▲ 18.7)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)		(0.4)	(▲ 4.0)	(3.8)	
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)		(▲ 19.1)	(▲ 21.5)	(▲ 20.3)	
金融収支 (兆円)	23.81	7.13		1.40	3.67	2.92	
前年差	10.05	2.71		1.26	2.94	1.06	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.1)		< 0.0> (0.1)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.5	▲20.6
2015/9	▲0.4	▲4.0	▲1.3	▲15.6
10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.8	▲17.7

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/7～9	▲0.1	0.1	▲0.1	▲0.2
10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
2015/8	0.1	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/7	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.4
8	0.1	▲0.5	0.1	▲0.4
9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/8	103.4	112.6	114.5
9	101.4	112.4	114.6
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.7	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.1
8	101.2	112.0	113.4

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2015年度	2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I 大企業・製造		15	12	12	6	6	6
非製造		23	25	25	22	19	18
中小企業・製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
非製造		4	3	5	4	0	1
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.5>	< 0.5>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	
(2005年連鎖価格)	(0.8)	(0.7)	(1.8)	(0.7)	(0.2)	(0.8)	
名目GDP		<▲ 0.1>	< 0.6>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.3>	
	(2.2)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(1.1)	(1.5)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社